



かわち 議会だより

発行/平成24年3月1日

発行/河内町議会 編集/河内町議会広報委員会
〒300-1392 茨城県稲敷郡河内町源清田1183
TEL 0297-84-2111 FAX 0297-84-4357
URL <http://www.town.ibaraki-kawachi.lg.jp/gikai/index.html>



河内町議会 第1回臨時会（2月21日）

第25号

2012 MARCH

内 容

正副議長の挨拶
議会議員構成
定例会審議内容
一般質問
臨時会審議内容
議会議長及び議員の主な動向

議会常任委員会構成

＜＜ 総務経済常任委員会 ＞＞



大野 佳美 委員長
生板 (5期)



牧山 龍雄 副委員長
生板 (4期)



福智 正之
大徳鍋子新田 (4期)



篠田 英一
平川 (3期)



青野 正
金江津 (3期)



野澤 良治
生板 (3期)

＜＜ 教育厚生常任委員会 ＞＞



星野 初英 委員長
長竿 (3期)



宮本 秀樹
源清田 (5期)



雑賀 正光
長竿 (1期)



服部 隆 副委員長
金江津 (1期)



廣瀬 裕
庄布川 (5期)



雑賀 茂
長竿 (1期)

＜＜ 議会運営委員会 ＞＞

宮本 秀樹 委員長、大野 佳美 副委員長、福智 正之、牧山 龍雄、篠田 英一、星野 初英

稲敷地方広域市町村圏事務組合議員	大野 佳美、雑賀 正光
龍ヶ崎地方衛生組合議員	宮本 秀樹、青野 正
龍ヶ崎地方塵芥処理組合議員	牧山 龍雄、星野 初英、雑賀 茂
茨城県後期高齢者医療広域連合議員	服部 隆

正副議長就任あいさつ



議長
廣瀬 裕

この度、議会議員選挙によりまして、私たち12名が職責を与えられ、町民の皆様の声が町政に反映する責を果たすこととなりました。去る2月21日の臨時議会において、不肖私、議長という大役を賜り、光栄に存じますとともに、その責任の重大さを身の引き締まる思いであります。町行政は議会と執行機関の両者の協同精神で進めるものであります。「河内町が住みよい町づくり」のために、一層の努力を議会としても積極的に推進して参りたいと存じます。また、開かれた議会を目指した取り組みをいたしたいと考えております。今後とも、更なるご支援、ご協力を賜りたくお願い申し上げます。議長就任のごあいさつといたします。



副議長
野澤 良治

議会議員改選後、初の臨時議会において、副議長の要職に選任されましたことは、身に余る光栄であります。災害対策、少子高齢化対策など課題は山積しております。安全・安心を確保すると共に、活力ある河内町にするため、浅学非才の身ではありますが、廣瀬議長のもと、町民福祉の向上と町発展のため努力してまいりたいと思っております。公正で円滑な議会運営で町民から信頼される議会をめざして、誠心誠意努める覚悟であります。今後とも皆様のご指導、ご協力を心よりお願い申し上げます。

第4回河内町議会定例会

11月30日から12月9日にかけて開かれた議会定例会において、町長から提出された報告1件、議案8件、陳情1件が審議されました。その結果についてお知らせいたします。

報告

報告第1号
第3セクター「株式会社ふるさとかわち」に関する経営状況の報告について

町が出資している第3セクター「株式会社ふるさとかわち」から第15期経営報告があったもので、地方自治法第243条の3第2項の規定により議会に提出するもので報告を受けました。

議案

議案第1号
河内町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

平成23年人事院勧告に準拠して河内町職員の給与改定等を実施するために、河内町職員の給与に関する条例等の一部を改正するもので可決しました。

議案第2号
河内町特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

平成23年8月23日に河内町予防接種健康被害調査委員会設置要項を制定したことに伴い、当該委員の報酬を定めるための本条例の一部を改正するもので可決しました。

議案第3号
河内町税条例等の一部を改正する条例について

地方税法の一部を改正する法律等が平成23年6月30日に公布されたことに伴い、河内町税条例等の一部を改正するもので可決しました。

議案第4号
河内町障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例について

小学校の統廃合に伴い、河内町障害児就学指導委員会委員の定数の規定について改正するもので可決しました。

議案第5号
平成23年度河内町一般会計補正予算(第6号)について

歳入歳出予算の総額に116,672千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4,302,470千円とするもので、歳入の主なものは、地方交付税28,524千円、県支出金15,135千円、繰越金13,335千円、諸収入41,264千円、町債14,000千円を増額。歳出の主なものは、総務費17,952千円、民生費15,507千円、土木費15,112千円、消防費44,589千円、災害復旧費14,000千円を増額。地方債の変更については災害復旧事業債14,000を追加するもので可決しました。

議案第6号
平成23年度河内町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について

歳入歳出予算の総額に4,282

千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1,349,955千円とするもので、歳入については、療養給付費交付金2,042千円、繰入金2,140千円、諸収入100千円を増額。歳出については、保険給付費3,822千円、諸支出金460千円を増額するもので可決しました。

議案第7号
平成23年度河内町介護保険特別会計補正予算(第2号)について

歳入歳出予算の総額に57,542千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ830,538千円とするもので、歳入については、保険料1,242千円を減額、国庫支出金16,736千円、支払基金交付金16,322千円、県支出金8,565千円、繰入金10,673千円、繰越金6,488千円を増額。歳出については、総務費244千円、保険給付費55,677千円、諸支

出金1,621千円を増額するもので可決しました。

議案第8号
平成23年度河内町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について

歳入歳出予算の総額に281千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ82,397千円とするもので、歳入については、繰入金281千円を増額。歳出については後期高齢者医療広域連合給付金281千円を増額するもので可決しました。

陳情

陳情第1号
上金江津地区公開堂の建て替えに関する陳情書について

陳情者 河内町金江津5097-4 上金江津区長 竹尾 裕
陳情事項 老朽化した上金江津区公会堂の建て替えに関して協力を求める陳情

定例会最終日12月9日の本会議において審議され、採択されました。



平成23年 第4回

町議会定例会一般質問

要旨をまとめたものです。詳しくはホームページをご覧ください。

- ・ 福島原発について
- ・ 町の少子化について

質 問 大野 佳美 議員
最初に、福島第一原発の放射能汚染について質問します。

震災から9ヶ月たち、一向に収まらないのが放射能関係の問題です。町民の方々も毎日不安に思っている方が多いと思います。その中で河内町だけ放射能の協議会に参加しないということはその経緯を説明下さい。また、先日、航空機で線量を測定した中で、町内で一点、高濃度の地点があるということですが、町にはどのような結果がきているのか説明下さい。近隣では、公用地また小中学校、保育所等の校庭や建物に対して除染作業をしています。河内町は除染作業はしないという報告でしたが、除染作業をしない理由をお願いします。この福島原発放射能汚染に対して、風評被害等も多く収束がいつになるかも分からない状態ですが、町としてきちんとした対応、方針をはっきりして進むことが大切だと思いますので、町の考えをお聞かせ下さい。

質 問 大野 佳美 議員
次に、少子化問題について質問します。

先日の懇談会において、今年度は40人台しか生まれませんという中で、大変なことであると思いました。少子化は色々な面で影響すると思います。町では、3人生まれると100万円、2人目で50万円と子育て支援の施策をしていますが、その効果をお願いします。また少子化をくい止めるには、保育料の無料、中学3年生までの医療費等の無償などそのくらい大きな手を打たないと止まらないと思いますがどうお考えですか。

質 問 大野 佳美 議員
また、町営住宅が2棟建てていますが、待ち人数がいるということで、河内町に住みたいという人がいるのです。今後の町営住宅の建設予定をご説明下さい。

答 弁 教育委員会事務局長
放射線量の測定については、役場、小中学校、こども園を対象に毎週水曜日に行い、ホームページや広報で公表しております。現在は、除染の目安となる数値を超えておりませんので、学校等の除染は今のところ考えていません。今後も測定を続け、数値が高いところが出れば、表土処理や洗浄をします。

答 弁 子育て支援課長
除染につきましては子ども園も学校同様の対応してまいります。

答 弁 子育て支援課長
少子化対策につきましては、平成17年より第2子に50万円、第3子以降に100万円を支給しており、現在32名が対象となっております。また、第3子以降の保育料も無料になっています。多くの方がこのサービスを利用して効果あるものにしていきたいと思います。

答 弁 総務課長
航空機による文科省の測定結果で、河内町で基準値を超えるものが1点公表されました。この点は面積を持つておらず平成24年6月の予想では消えており、極めて低い数値で超えていたかと判断されます。

答 弁 都市整備課長
少子化対策の一環としての町営住宅建設につきましては、現在実施設計中であり、新年度の早い時期に各申請を行い早期の事業実施を進める予定です。

思います。3月末には放射能測定器を導入して全国でも最先端で安全対策をしてきました。今回周辺市町村が協議会を立ち上げましたが、当町はピンポイントで出ただけなので現時点で参加する必要は無いと考えました。しかし、事態が変わった場合にはスクラムを組んで問題解決をしていきます。

農産物の放射線量測定器を逸早く導入して、ブランドを維持し、安全安心を第一に考え早くから監視してきました。今後も管理を十分にして今までの姿勢を変えずに行っていくます。

少子化対策につきましては、一次産業の農業を安定化し所得向上を図らなければ跡取りが定住しないと考えます。現在は長男までもが周辺に出て行く状況です。広い敷地を持っている農家では2、3世帯が住めると思いますが、町独自の子育て支援を十分に利用して働き定住化をアピールしたいと思います。

・今後の河内町の進んでいく方向について

質 問 酒井 光生 議員

これから先の河内町の進む方向について町長の考えをお伺いします。

答 弁 町長

一言で町の将来を表現するには、大変難しいかとは思いますが、私は終始一貫して、小さくてもひらりと光る大きな町を目指しながら、河内町の存在価値を前

今後検討していきたいと思えます。

高齢者の肺炎球菌予防接種につきましては、任意の予防接種で、個人が自己責任で行うもので町では補助しておりません。定期予防接種第2類のインフルエンザには2,000円の補助をしております。この補助の額を下げて肺炎球菌予防に充てている市町村があるようです。今後、高齢者の健康維持につきましてシルバーリハビリ体操や寿大学を活用しまして積極的に支援してまいりたいと思えます。



シルバーリハビリ体操の様子

・災害復旧事業について
・TPPについて

質 問 伊藤 俊也 議員

東日本大震災の災害復旧事業とTPP環太平洋経済連携協定について質問します。

向きに全国にPRをするため頑張ってきました。その中で一番の責務は住民サービスです。いかに町民の方が豊かで安心して満足できる行政が大事かなと考え、限られた財源の中でいかに有効な使い方をするため行政改革に取り組んでまいりました。

現在国では、社会保障、子ども手当、財政の問題がある中で、埋蔵金を賄えるはずが消費税の増税に進んでいて、今政権下では増税しないと約束しているながら守っていない状況です。河内町で独自に行政を確立し、今回の小学校統合も、適正な規模にしてあげることが子どもたちの教育効果向上のためには必要です。これと、河内のお米、レンコン、イチジク、野菜をもっとブランド化して、農家の所得向上を図れば、税金にも跳ね返りがあるわけですので、取り組みを強化していきたいと考えています。

高齢者の皆さんが生き生きと生活出来るように、寿大学を作り健康であれば、医療費の削減も図ることが出来ますので活発な活動になるよう進めていかなければならないと思えます。

今後、県南に政令都市を構築するための懇話会で議論をしています。遠い将来だと思いますが、いつかその時代が来るかもしれない。このことに対応するには、今の町に誇れる物をつくりながら、町民の皆さんが安心して暮らせる行政サービスに心がけることが一番だと考えております。

1問目に、災害復旧費として、今回の補正予算を含めると約1億1,300万円が計上されておりますが、主なものの内容、また財源について国費、県費、町債、一般財源の内訳と、今回の国の第3次補正予算の中で河内町にも該当する補助金があるかどうか。また今後予定している事業があるかどうかお伺い致します。

次に、TPPについてですが、河内町の農業、日本の食糧確保、環境保全などから考えますと、国の確実な農業政策が打ち出せない限り反対です。

当町にとりましても、各国との交渉結果によつては、町の計画の見直しや政策の大幅な変更など、直接大きな影響が出てくると思われまます。そこで、茨城県町村会長、関東の副会長である町長に、県南、関東、全国の町村の対応、また当町の対応の考え方についてお伺い致します。

答 弁 企画財務課長

災害復旧事業予算の内訳については、道路工事4,400万円、総合グラウンド工事5,335万円、中学校715万円、小学校702万円、こども園130万円、保健センター27万円を予算化しています。

災害関連では、災害ゴミの処分費は1,265万ありますが、処分する量が多く今後予算は増えると予想しています。また、住宅が被災された世帯に対して1万円の災害見舞金は総額は1,021万円になっていす。

・ガン対策について
・高齢者の健康維持について

質 問 星野 初英 議員

初めに、ガン対策についてお伺い致します。

わが国のがんによる死亡率は、死因の第1位を占めています。ガンの早期発見治療を目指し、国は胃ガン、肺ガンの検診受診率を5年以内に50%以上とする目標を制定しましたが、ガン検診受診率の目標はなかなか進まないのが現状です。胃ガンについては、ヘリコバクター・ピロリ菌が発ガン因子であると認定されています。このピロリ菌を除菌すれば、大きな効果が上がる可能性があるということですが、容器に息を吹き込むことでピロリ菌の有無が簡単に分かる検査もあるそうです。当町として、町民の命と健康を守るため胃ガン予防検診でピロリ菌の検査を導入してはどうかと考えますが、見解をお聞かせ下さい。

次に、高齢者の健康維持についてお伺い致します。

超高齢化社会となり、慢性的に医療や介護を必要とする高齢者が年々増加しています。高齢者が尊厳ある生活を維持するためには、コミュニケーションの維持が必要です。高齢者の方が難聴により、社会的参加をしなくなったり、家庭内で孤立することにより、生きがいを失い、引きこもりや、うつ、認知症へと発展させられます。

災害対策本部費用としまして1,442万円、今回の災害で配布した水、食糧は在庫が無くなりましたので、新たに確保するための費用、放射線量測定装置、食料放射能測定装置等です。

財源につきましては、災害査定を受けた国庫補助金と借入れです。国の第3次補正で災害特別交付税が新設され、該当事業があれば予算措置されるようです。今後は、放射能測定に関する機器等の経費につきまして、東京電力に請求する予定です。

答 弁 町長

TPP交渉問題は、日本の農業、林業に大きなダメージだと思います。現実には、参加国総体でGDPの9割をアメリカと日本が占めていますので、本来の流れは両国の交渉が主体となると考えます。日本の打撃を考えますと、今の農産物関平均税率は、各国に比べ高くなく11・7%でTPPに参加した場合マイナス8兆4千億円、食糧自給率は40%から13%に落ちて、350万人が離農しなければならぬ試算があります。

農業は国の要です。小麦粉、大豆などは大半を輸入に頼っていて、米も自由化になれば輸出の言いなりになり兼ねない実情があります。自給率を上げる施策の展開を決めて、対応をどうするのか決断がないまま進んでいる状況ですので早期加入の反対を議論しているところで、町村会の中では大多数が反対の意向です。

せないためにも、特定検診に聴覚検査を導入することについて考えをお聞かせ下さい。また簡易聴覚チェック器を使つての聴覚チェックを実施することについてもお伺い致します。

続いて、高齢者への肺炎球菌接種についてお伺い致します。

日本人の死因の第4位が肺炎といわれています。肺炎の95%が65歳以上の高齢者で、その原因の中で最も多いのが肺炎球菌だということです。免疫力が弱くなっている65歳以上の高齢者の方に肺炎球菌の公費助成を行う事について見解を伺います。

答 弁 福祉課長

がん対策につきましては、現在、胃、肺、乳、子宮、前立腺がん、今年度から子宮頸がんの検診を行っております。その中の胃がん検診は40歳以上を対象にバリウムによるレントゲン検査を年2回総合検診で実施しております。茨城県内でピロリ菌検査を行っているのは水戸市が医療機関に委託して実施しているとの事ですが、本町では実施しておりません。

聴覚検査について、特定検診は74歳までは国民健康保険で、75歳からは後期高齢者連合会の委託を受けて行っています。検診項目に入っておりませんので現在行っておりません。特定検診で聴力検査を行うのは難しいので、医療機関に委託する方法があるとは思いますが、受けて貰える機関、費用の問題等があるので

・東日本大震災の復旧について
・放射性物質の汚染について

質 問 青野 正 議員

今後、日本の農業所得補償をきちんと出来る体制を作らないと、国の存亡にもかわる大きな問題だと思います。国の政治力を期待する以外はないのかと思われ点がありますが、現時点で、TPP交渉に参加することは反対です。

東日本大震災において、わが町も今までにない被害を受け、9ヶ月を過ぎようとしています。現在では、水道、下水道、公共施設等は修復され、生活や事業等には支障ないようになっていますが、道路などはまだ復旧が進んでいないように思われます。現在どの程度復旧工事が進んでいるのか、いづころ完了するのか。住民の方々にも広報などで進捗状況を知らせるべきだと思いますので、お伺い致します。

次に液状化により被災した個人の宅地等について、国からの支援見込みについてお尋ねします。下金江津においては、昭和30年代に利根川改修事業により一部の住宅地が移転を余儀なくされたという経緯があります。このような地区に対して、国から何らかの支援見込みはあるのかどうかお伺い致します。

また、液状化被害を受けた地域の市町村が協議会を立ち上げ、国に要望を出しているとお伺いしています。当町でもその協

議会に参加しているということですがその内容についてお伺い致します。
最後に放射性物質の汚染についてお伺いします。

茨城県内の20市町村が、国の財政支援を受けられる汚染状況重点調査地域の指定を要望したというのですが、当町が要望を見送った理由また、放射線量がその目安を超えている場所や地域の特定はできているのか、除染についてどう考えているのか伺います。

答 井 都市整備課長

震災による道路の復旧状況について、災害を受けたのは91箇所です。そのうち21箇所は緊急性がないもので、すぐに復旧しなければならぬのが70箇所です。11月末までに31箇所復旧工事が完了し、今年度中に完了予定が18箇所です。残りの21箇所につきましては24年度に土地改良、国、県が行う堤防等の復旧工事後に施工する予定です。

進捗状況と今後の予定につきましては広報で、逐次お知らせしたいと思います。

答 井 総務課長

液状化の状況につきましては、河内町全域に小規模ながら点在した状況です。国の支援見込みについては、液状化対策推進事業について国から送られました、液状化対策の対応案は調整中との内容でした。事業の項目としては区域全体の地盤強化を公共事業の道路、下水道に絡めて個人の負担をなるべく軽減するような

内容が入るようです。

東日本大震災液状化対策自治体首長連絡会議は潮来市長が会長を務めて東北、関東地方の広範囲にわたった液状化で、特に住宅被害が大きな市で構成され、要望活動を行った結果、国が対策推進案を策定したのが成果となっております。

下金江津地区で起きた液状化で、河川改修により移転した宅地が液状化した状況は国土交通省も現地を見に来ました。長い年数がたっている点と、大きな災害発生時点で国からは早い返事が返ってききました。

汚染状況重点調査区域の指定につきまして、点で示された物が1点のみで場所は特定できません。おおよその区域は分かっていますが、その個人宅地を全部詳細に線量調査をしても、住民に不安を抱かせることになりませんので、行うことはしません。

答 井 町長

下金江津地区の液状化については、国土交通省につないで、現地を見てもらい検討してまいりました。ただ、国土交通省が幹旋して現在の代替え地になった経緯のようです。直接国が代替えで渡したわけではないので難しいとの事で革新的な答は頂いておりませんが、今後検討して行くことになっていきます。



ているので、修繕にかなりの費用と労力が必要となります。町営住宅は計画的に増やしていく、若い人が自分の町に定住できるように環境づくりを頑張っていきたいと思えます。

被災した町管理の建築物について

質 問 篠田 英一 議員

東日本大震災では、当町でも震度5強の激震を記録し、今だに余震が続いている状況です。私は、初めて液状化による噴砂という現象を目の当たりにしました。河内町の地盤がそれほど良くないのは承知していましたが大地震では、液状化による被害も相当なものになることを知りませんでした。あれだけの揺れに遭った建築物は近い将来に発生するであろうといわれている東海沖、千葉沖の地震に対して安全といえるかどうか疑問です。そこで、町で管理している建物の被害状況と復旧の現状をお聞かせ下さい。また、災害時、避難施設になっている建物について、安全性の確保は確認できているかお答え下さい。

金江津中学校の校舎については、特別教室が昭和37年に建てられており、被災区分判定調査によると、中破との診断が出て、町ではひび割れ等は修繕したようですが広範囲な雨漏りは直らず、教育委員会としては将来を見据えてどのように対応していくのか。安全な校舎でのび

放射性物質の除染に関して人口減少と町営住宅問題

質 問 牧山 龍雄 議員

放射性物質除染に関して、人口減少と町営住宅について質問します。

最初に放射性物質の除染に関して、当町は放射線量が少ないと思っていたところ、0・23マイクロシーベルトを上回ったという記事が先日の新聞に載っておりました。一番疑問に思ったのは、近隣の市町村が除染指定を受けようとしているのに、当町だけ受けたくないことは、その差が不安となり、風評被害的なものが広がるのではないかと。また、新聞に載ったということで記事を読んだ住民の方は物すごく不安に感じられると思います。どのようにお考えですか。

次に、少子化問題についてお聞きします。以前当議会で、大子町の子育て支援住宅を視察しましたが、今回計画されている町営住宅に反映されているのか。またその計画はどのように進んでいるのか、予算はどのくらいかかるのかお聞きします。

最後に人口の減少についてお聞きします。当町は人口減少が県内でも進んでいるという記事が新聞に載っておりました。町営住宅を建設するにも相当な金額になります。町内に空いているアパート、また空き家などで一定条件を満たしたという条件をつけて、住宅補助を考えた方が人口

で補修しましたが雨漏りは止まらない状況になっていきます。雨漏りによりカビが発生して廊下之間仕切りをつけ、天井板を撤去しましたが、特別教室は使えないので、使用できる教室を改修してしのであります。

金江津中学校の特別教室は築50年が経過し、完全に改修するのは難しいです。来年、長竿小学校と源清田小学校が統合し、みずほ小学校となり開校します。この統合過程は広報等で広くお知らせしていきます。PTAや地域の皆様のご理解により中学校の統合推進を進めますので、ご理解、ご協力をお願いします。

農村環境改善センター、トレーニングセンターは軽微な補修を完了しています。避難所としては、統合対象校の長竿小学校、金江津小学校、それと、生板小学校の一部は危険性を判断していませんが、その他の学校は耐震工事が終了していませんので問題はないです。

統合検討委員会のなかで、検討して頂き、統合すべきとの意見でしたが、いまのところ進んでおりません。町としては、スクールバスを運行するなど地域の皆さんが満足できる対策を考えています。大勢の中で切磋琢磨して、たくましく育った子どもたちが将来の河内町を担ってもらうため、地域の皆さんにもご協力を頂いて、統合の努力をしていきたいと思

質 問 井 町長

放射線量が少ないと思っていたところ、0・23マイクロシーベルトを上回ったという記事が先日の新聞に載っておりました。一番疑問に思ったのは、近隣の市町村が除染指定を受けようとしているのに、当町だけ受けたくないことは、その差が不安となり、風評被害的なものが広がるのではないかと。また、新聞に載ったということで記事を読んだ住民の方は物すごく不安に感じられると思います。どのようにお考えですか。

減少に歯止めがかかり、新しい住宅建設をするよりも財政的に負担がないのではないかと考えますが、お伺い致します。

答 井 都市整備課長

町営住宅について、計画しているのは少子化対策の一環として、子育て支援住宅の位置づけを進めております。大子町の住宅を参考にして子育てのしやすい木造の戸建て住宅を15棟予定しております。子育て世代を優先に入居するような案を考えて基本設計を進めています。現時点で事業費は約2億5千万円の試算です。

答 井 総務課長

汚染状況重点調査区域の指定を受けないのは、逆に住民への不安を抱かせるのではとの指摘ですが、当初より放射線量は周辺より低い地域であり、1点のために町全体が指定を受けるのではなく、その地点が特定できれば対策をしますし、費用は東京電力に請求しますので、今の時点で指定を受けることは考えていません。

答 井 町長

河内町内でマップに載せられていたのは針の先ほどの1点のみです。あとは汚染された地域はありません。今回は不幸中の幸いであり指定を受ける必要はないと決めました。

子育て支援住宅を含めました住宅問題については、空き家を借り上げるのは良い意見であると思いますが、町内で空いているのはほとんど農家住宅が廃屋になっ

平成24年 第1回

河内町議会臨時会

2月21日に開かれた議会臨時会において、町長から提出された報告1件と議案1件が審議されました。その結果についてお知らせします。

報告

報告第1号
専決処分承認を求めることについて

地方税法の一部を改正する法律等が平成23年12月2日及び平成23年12月14日に公布されたことに伴い、専決処分により河内町税条例の一部を改正したもので、承認しました。

議案

議案第1号
河内町監査委員の選任について

平成24年2月20日の任期満了に伴い新たに河内町大徳鍋子新田879番地1 福智 正之氏が選任され、地方自治法第196条第1項の規定により、議会で同意しました。

議会を傍聴してみませんか

議会はどなたでも傍聴することができます。
町議会定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。

3月定例会は、3月6日(火)から3月13日(火)までの予定です。一般質問は、最終日13日(火)に行います。

詳しくは議会事務局までお問い合わせ下さい。
TEL 0297-84-2111(内線)201

茨城県町村自治功労者表彰

2月14日、茨城県町村会館において町村自治功労者表彰式が挙行されました。議会議員として多年にわたり地方自治の振興発展に寄与された功績に対し茨城県町村議会議長会会長より、廣瀬 裕議員に表彰状が贈られました。(議員在職12年以上)



お知らせ

「かわち 議会だより」は本会議で行われた内容を要約してお知らせしております。

詳しくは河内町議会会議録をご覧ください。議会会議録は、河内町のホームページからご覧いただけます。

また、会期の日程や一般質問事項表、議案目録等も詳しくご覧いただけます。

URL <http://www.town.ibaraki-kawachi.lg.jp/gikai/index.html>



◆ 議会議長及び議員の主な動向 ◆

平成23年12月から平成24年2月

- | | |
|------------------------|--|
| 12月1日 年末交通安全街頭キャンペーン | 2月5日 河内町町議会一般選挙投票日 |
| 4日 生板妙行寺三義人法要 | 7日 稲敷地方広域市町村圏事務組合議会全員協議会 |
| 9日 平成23年第4回議会定例会本会議最終日 | 10日 龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会全員協議会 |
| 13日 圏央道国要望 | 14日 茨城県自治功労者表彰式 |
| 15日 身障者もちつき交流会 | 16日 龍ヶ崎地方衛生組合議会全員協議会/稲敷地方広域市町村圏事務組合議会定例会 |
| 16日 介護保険運営協議会 | 20日 障害福祉計画策定委員会 |
| 22日 河内町年末警戒活動 | 21日 24年第1回河内町議会臨時会 |
| 1月8日 河内町成人式/消防出初式 | 23日 龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会定例会/予算内示会/広報委員会 |
| 11日 明日の茨城づくり新春の集い | 24日 龍ヶ崎地方衛生組合議会定例会 |
| 13日 社会教育委員連絡協議会理事会 | 28日 稲敷地方航空機騒音対策協議会/後期高齢者医療広域連合議会定例会 |
| 17日 竜ヶ崎地区暴力追放大会 | |
| 20日 県南町村負担金審議会 | |
| 23日 介護保険運営協議会 | |
| 24日 社会教育委員研修会/農業委員会新年会 | |
| 31日 町村会・議長会第1回合同定例会 | |

〈広報委員〉 委員長 大野 佳美 副委員長 星野 初英
委員 牧山 龍雄 委員 服部 隆